

目 次

要約	10
研究方法	10
研究結果	10

関連資料

資料Ⅰ：更年期医療に関する医師むけアンケート関連資料

① アンケートの目的・対象と方法	13
② アンケート内容	15
③ 集計結果	17

資料Ⅱ：更年期問題ミニ・フォーラム関連資料

① プログラムおよび研究協力者（オピニオンリーダー） ・オブザーバー名簿	31
② 第1回記録・アンケートまとめ	37
② 第2回記録・アンケートまとめ	53
③ 第3回記録・アンケートまとめ	71

資料Ⅲ：ニーズ構造分析関連資料

① ニーズ構造分析の流れ	87
--------------------	----

1. 要約

本研究は、平成3年度に実施した『専門家情報の公開と問題提起の討議』（毎月1回連続7回の分科会を実施した。）の実行、討論結果に基づき、平成4年度はモデル地域を福岡市に指定し、その地域医療環境の下での「女性の持つ健康問題や医療供給問題」のニーズの掘り起こし作業を進めてみることにした。それにあたって、

- I. テーマを「更年期の保健問題」に絞ること。
- II. 可能な限り現代の女性の実感を反映できる方法をとりたい。
- III. 平成5年度の母子保健行政への提言へ向け、有効かつリアルタイムなニーズの掘り起こし策を考えたい。

という視点から「グループインタビュー調査」を主眼としながらもできるだけ多様な人々の意見・実感・実際のニーズの掘り起こしという目的のために非公開のミニ・フォーラムという調査方法を試みてみることにした。

また、同時に本課題に対して、開業産婦人科医師たちはどのような認識を持っているかを秋田・茨城・福岡の3県の日母会員を対象に郵送アンケート調査も併せて実施した。

以上のような課題を達成させるために、福岡市在住のオピニオンリーダー女性30人を研究班にて人選。同一メンバーによる月1回、連続3回のグループインタビュー方式の「ミニ・フォーラム」を実施した。

本年度はそのI：医師向けアンケート調査の結果とII：グループインタビュー調査（連続3回ミニ・フォーラム形式）（→参加者リスト、議事録および内容の分析は別添資料Ⅱ参照）の結果を『ニーズ構造分析法』（別添資料Ⅲ参照）により分析したのでその結果を報告する。

平成5年度活動計画案

福岡でのフィールド調査で得られた結果に基づき、それをさらに検証していくために平成5年度はフィールドを東京に移し、「更年期問題」に絞ったテーマ設定で、再度

- A [専門家情報の公開と問題提起の討議]を実施するために[更年期問題懇話会]を連続3回で実施する。また
- B 福岡でのオピニオンリーダー女性からの発言から得られた、女性の健康保険医療機に対

するコンセプトを数量的に検証するために、東京、福岡2地点でのアンケート調査を実施する。

- C 上記A、Bの調査結果およびデータをを研究員全員により評価、討議して、新しい女性保健医療を担うべき医療スタッフに必要な「女性保健医療スキルアップ講座」のカリキュラム試案を作成する。
- D その試案に基づき、「講座の実施」→医療関係者、および生活者サイドへの啓蒙活動の展開等のモデル事業の展開へ結びつけていく予定。

研究方法

I. 更年期医療に関する医師向けアンケートを秋田・茨城・福岡の3県の日母会員を対象に郵送、または地方部会席上での配付による調査方法で実施した。結果322人の回答を得た。

II. 更年期問題に関する一般生活者・女性を対象にした調査を目的に福岡市をフィールドワーク地点と決め、福岡市在住のオピニオンリーダー女性30人を3回にわたりフォーラム形式のグループインタビュー調査を実施した。その結果をニーズ構造分析法（梅澤法）により集合、カード分類・作表し、消費者（オピニオンリーダー女性たち）の更年期医療に対するニーズの構造分析をした。（結果は別添資料参照）

研究結果

I. 医師向け更年期医療に関するアンケートの結果について

1. 年齢分布は30代後半～40代前半と60代に2つのピークがある。勤務形態は開業対勤務が約6対4。性別では男性対女性がおよそ9対1。地域的な差は殆どない。
2. 外来患者における更年期患者の割合は「1割以下」が半数を占めるが1～2割も3割以上に認められた。また更年期障害・患者の受診が1割以下の理由は殆どが「患者がこない」ことであり時間的・経済的な面での問題をあげたものは殆どなかった。
3. 更年期障害患者に対する医療としては83%の医師が薬物療法を、また62%の医師が「がん検診」をあげており、現在の更年期医療の中心はこの2つ、といえるが、生活指導をあげている医師が25%に認められた。
4. 老年期疾患の予防を目的としたエストロゲ

ン補充療法は46%の医師が積極的にやっていると答えているが、約半数の医師はまだ医療の中に取り入れていなかった。

5. 8割以上の医師が「今後の産婦人科医療において更年期以降の女性を対象にした領域の比重は高まる」と考えているが、同時に9割の医師が「現状のサービスは充実していない」と回答していた。
6. 9割以上の医師が「広く女性の健康管理という問題に産婦人科医師がかかわるべきだ」と考えており8割以上の医師がこの問題に興味を示していた。

II. オピニオンリーダー女性の更年期医療に関するニーズ構造分析結果

更年期を迎える年代に当グループの基本ニーズは「充実した生活を送りたい」である。産婦人科、相談機関情報それぞれに対して根本にあるのは同じニーズであった。出産・子育て期を卒業し、第2の人生を送ろうとする年代らしいニーズといえよう。この基本ニーズは、サポートニーズとして以下の5つのニーズに支えられている。(1) 安心したい (2) 人間として尊重されたい (3) 健康でありたい (4) 人によく思われたい (5) 主体的でありたい

これらは産婦人科の今後のマーケティング上、重要な意味を持っている。以下簡単にそれぞれのニーズについて述べたい。

(1) 安心したい

これは「充分な説明をうけて納得したい」というニーズにつながる。そのためには「医療機関と患者の相互理解が得られるように(医療側に)努力をしてほしい」としている。

(2) 「人間として尊重されたい」

これは下位には「自分を受け入れてもらいたい」「更年期である自分をわかってもらいたい」「カウンセリングマインドのある医師、保健婦、助産婦がほしい」というニーズがある患者としての彼女たちは、現在の医療体制にこれらが欠けていると感じている。また、「屈辱感なく受診したい」というニーズがある。現在の診察方法、特に内診台での診察が屈辱的と感じられている。

(3) 健康でありたい

そのためには「適切な医療をうけたい」「患者の病気を見落とさず確実に専門家にふりわけてほしい」と要望している。

(4) 人によく思われたい

働く女性特有のニーズとして「成功したい」ま

たこの年代特有と思われる「セックスを連想されたくない」というニーズにつながる。そのためには産婦人科はオフィス街にあって欲しいし、「産科」と「婦人科」をわけて出産年齢を過ぎた女性にも行きやすくして欲しいのである。

(5) 主体的でありたい

この下に続くニーズは「自分で選択したい」「自分の状態を知りたい」「気軽に相談、受診したい」というニーズである。そのために女性の産婦人科医師を望む声も強い。と同時に診察の機能を持ちながらも、保健所のような指導と相談と女性センターのように主体的に情報を取り入れられる機関といった、総合的・包括的な施設を求める気持ちが高い。また、サポートニーズとして「時間を有効に使いたい」というニーズがある。時間短縮のために効率的な受診を望んでおり、具体的には年齢や症状に関係なくひとつの科で診てもらえるような総合科、他科との協力体制、待ち時間の短縮を望んでいる。

考 察

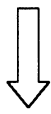
以上の結果、更年期問題を含む女性保健に求められる産婦人科医療の方向として「産婦人科医療のプライマリヘルスケア」の必要が求められていると考えたい。すなわち現在、どちらかといえば公衆衛生領域や内科・小児科医師の間で積極的なプライマリケア、およびプライマリヘルスケアへの取り組みと関心を産婦人科医師も持つ必要があることの示唆と捉えたい。そのためには産婦人科医療、および女性保健に携わるすべてのコメディカルスタッフのプライマリヘルスケアへの(その地域医療と人的環境を生かした)啓蒙と教育が必要であると考ええる。

そして生活者としての女性たちに対して産婦人科への受診の機会を増やす動機づけを工夫しながら産科・婦人科医師や医療行動そのものに対する認識を前向きで明るいものにするための啓蒙活動が同時にはじめられなければならないだろう。



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



1. 要約

本研究は、平成 3 年度に実施した『専門家情報の公開と問題提起の討議』(毎月 1 回連続 7 回の分科会を実施した。)の実行、討論結果に基づき、平成 4 年度はモデル地域を福岡市に指定し、その地域医療環境の下での「女性の持つ健康問題や医療供給問題」のニーズの掘り起こし作業を進めてみることにした。それにあたって、という視点から「グループインタビュー調査」を主眼としながらもできるだけ多様な人々の意見・実感・実際のニーズの掘り起こしという目的のために非公開のミニ・フォーラムという調査方法を試みてみることにした。

また、同時に本課題に対して、開業産婦人科医師たちはどのような認識を持っているかを秋田・茨城・福岡の 3 県の日母会員を対象に郵送アンケート調査も併せて実施した。

以上のような課題を達成させるために、福岡市在住のオピニオンリーダー女性 30 人を研究班にて人選。同一メンバーによる月 1 回、連続 3 回のグループインタビュー方式の「ミニ・フォーラム」を実施した。

本年度はその : 医師向けアンケート調査の結果と : グループインタビュー調査(連続 3 回ミニ・フォーラム形式)(参加者リスト、議事録および内容の分析は別添資料 参照)の結果を『ニーズ構造分析法』(別添資料 参照)により分析したのでその結果を報告する。